

アルゼンチン定期報告（内政・外交：2007年5月）

1. 概要

亜の革命記念日に当たる25日、キルチネル政権は発足4周年を迎えた。6月3日のブエノスアイレス市長選挙に向けて選挙キャンペーンが本格化した他、10月の大統領選挙に向けて、ロペス・ムルフィ国家再建党党首が大統領選挙への出馬を表明し、ラバーニャ大統領候補（前経済相）が政党連合を結成した。20日に実施されたりオネグロ州知事選挙では、急進党キルチネル派のサイス現知事候補が再選を果たした。一方、3月初めから継続していた教員ストは、州政府との交渉の未解除され、また、電車の大幅遅延に端を発する暴力事件が、同電車会社（メトロポリターノ社）のコンセッション契約破棄に発展した他、スカンスカ社を巡る汚職疑惑に関与した疑いで、政府高官2名が解任され、1名が辞任した。

外交面では、クリスティーナ大統領夫人が全米ユダヤ協会設立101周年記念夕食会に出席するためワシントンDCを訪れ、亜を訪問した曹剛川・中国国防部長が国防省間の交流・協力に関する合意議事録に署名した他、ウルグアイ製紙工場建設問題を巡る亜・ウルグアイ間の第1回専門家会合がニューヨークにおいて開催された。

2. 内政

（1）2007年大統領選挙等日程

（イ）8日、キルチネル大統領は、大統領令487/2007号（9日付官報掲載）に署名し、本年10月28日に大統領選挙及び議会選挙（上院24議席及び下院130議席の改選）が実施されることが正式に決定した。また、大統領選挙決選投票は、憲法96条（第一回投票から30日以内に実施される旨規定）に従い、11月25日（日）に実施される。

（ロ）同日、ソラ・ブエノスアイレス州知事及びサンチョ・サンタクルス州知事は、大統領選挙と同日の10月28日に、それぞれの州知事選挙を実施すると発表した。

（2）大統領選挙に向けた野党の動向

（イ）4日、ロペス・ムルフィ野党・国家再建党党首は、ブエノスアイレス州ラヌス市で行われた支持者との集会において、「自分は、挑戦を受け入れる。我々が後退することはない。我々は、責任を持って、我々のアイデアを擁護する意志を有している」旨述べ、本年10月28日に行われる大統領選挙に出馬する旨表明した。

（ロ）10日、ラバーニャ大統領候補（前経済相）は、本年10月の大統領選挙に向けて、ラバーニャ候補を支持する急進党員、ペロン党反キルチネル派及びその他一部の野党勢力から成る政党連合「前進する国家のための連合（Concertacion para Una Nacion Avanzada）」を結成すると発表した。

(3) ブエノスアイレス市長選挙に向けた動向

(イ) 23日、世論調査で支持率の高い主要3候補（マクリ現下院議員、テレルマン現市長及びフィルムス現教育相）によるテレビ討論が行われた。

(ロ) キルチネル大統領は、選挙戦終盤になり、フィルムス候補への積極的支持を表明し、30日には、フィルムス候補の（選挙キャンペーンを締め括る）大規模集会に駆けつけ、「自分の心、体、思考は、フィルムスと共にある。自分は、アルゼンチンを変化させ続けるために、（ブエノスアイレス市民の）助けを必要としている。今日は皆さんからの支援をお願いするために駆けつけた」旨述べ、フィルムス候補への支持を求めた。

(ハ) 28日、ラバーニャ大統領候補は、記者会見においてブエノスアイレス市長選挙について言及し、いずれの候補を支持するかについては明確にしなかったが、「マクリ-ミケティ、テレルマン、ロサーノ-ゴンサレスに共感を抱いている」旨述べ、フィルムス候補は支持しないことを示唆した。

(ニ) 30日、ロペス・ムルフィ大統領候補（国家再建党党首）は、「自分には、マクリという一人の候補しかいない」旨述べ、ブエノスアイレス市長選挙におけるマクリ候補への支持を明らかにした。

(4) リオネグロ州知事選挙

(イ) 20日、リオネグロ州の知事、副知事、州議会議員（全43議席の改選）等の選挙が実施された。

(ロ) 州知事選挙では、サイス候補（現知事。急進党キルチネル派）が46.30%の得票率を獲得し、40.16%を獲得したピチェト候補（ペロン党上院議員団長。キルチネル派）に約6%の差をつけて再選を果たした。

(ハ) 尚、同州では、民政復帰後の1983年以降、6期（24年間）に亘り急進党が州知事ポストを独占している。

(5) 革命記念日におけるキルチネル大統領の演説

(イ) 垂の革命記念日に当たる25日、キルチネル大統領は、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）等と共にメンドサ州を訪れた。尚、25日は、キルチネル政権が発足して4年目に当たる。

(ロ) 同日午前、キルチネル夫妻は、同州のサン・フランシスコ教会のテデウム（ミサ）に出席し、午後には、メンドサ市内の「フランク・ロメロ・デイ」劇場で大規模な集会を主催し、約20分に亘り演説を行った。同集会には、多数のペロン党、急進党キルチネル派の州知事、主要閣僚らが出席した。

(ハ) 同演説概要は以下のとおり。

・経済危機という地獄から抜け出すため、未だ奮闘中ではあるが、ここ数年で垂経済は

約50%成長し、5年連続で高い経済成長が達成されるだろう。我々は、失業率を一桁台に、極貧率を一桁台に、60%あった貧困率を26.9%に、更に16%あった乳幼児死亡率を12.8%に減少させることができた。

・我々は、人権の価値観を回復するために尽力し、今日、新たに亜のみならず、世界の各所において、世界に胸を張って歩くことができる。

・我々は、ラテンアメリカの一部であり、メルコスールの一員である。我々の解放者であるサン・マルティン、ボリーバル、オヒギンスの真のメッセージとしての南米の諸国民の連合を建設するため、力を合わせなければならない。我々は、世界の各ブロックと対話を行う亜及びラ米を望んでおり、(世界の)グローバリゼーションの中で自律性を持った亜とラ米の統合を希望している。

・我々は、協調関係(コンセルタシオン)の枠組みにおいて、2007年12月10日に開始される変革のためのプロジェクトに向けて進むために、全精力を傾けている。

(6) 亜の航空安全に関する IFALPA の勧告

1日、国際定期航空操縦士協会連合会(IFALPA)は、亜の航空操縦士協会が、エセイサ国際航空及びアエロパルケ空港をカバーする航空管制レーダーの故障により、航空管制サービスが空軍から民間航空当局に移管される期間中、航空管制サービスに深刻な混乱が生じる可能性があるため、航空運輸の安全を確保するために亜上空を飛行する操縦士は最大限の注意を払うべきである旨の勧告を発出した。

(7) サンタクルス州教員ストに係る一連の動き

(イ) サンタクルス州の教員労組が、同州政府に対して基本給の引き上げ等を求め、3月5日より断続的にストライキ及び街頭での抗議活動を行っていたが、9日、抗議行動を行うデモ隊と警官隊とが衝突し、警官隊によるゴム弾及び催涙ガス弾の発砲等により23名の負傷者(18名の市職員と5名の警官)が出た。

(ロ) 10日、同事件の責任を取る形で、サンチョ・サンタクルス州知事が辞任し、キルチネル大統領に近いダニエル・ペラルタ・リオトゥルビオ石炭鉱山臨時政府代表(州議会議員を休職中。元サンタクルス州政府労働副長官)が、州議会議員に復職、州議会第一副議長に就任し、11日、サンタクルス州知事に就任した。

(ハ) 16日、労働省で交渉が再開され、ペラルタ・サンタクルス州新知事は、教員労組代表に対し、争点となっている基本給を現在の161ペソから500ペソまで引き上げる等の提案を行った。

(ニ) 26日、サンタクルス州教員労組議会は、500ペソへの基本給の引き上げと懸案事項(3月分の給与の支払いや無欠勤手当250ペソの基本給への組み入れ等)を6月1日から8月31日の間に州政府と教員労組の話し合いで解決するという内容の州政府提案を受け入れることに合意した。

(ホ) 28日、労働省において、州政府代表と教員労組代表が上記州政府提案に基づく合意文書に署名し、サンタクルス州では41日ぶりに授業が再開された。

(8) スカンスカ社を巡る汚職疑惑

(イ) 8日、スカンスカ社の脱税疑惑の捜査を進めているロペス・ビスカジャル判事は、脱税行為への関与の疑いで同社元幹部7名を逮捕した(尚、同7名は2006年3月下旬に同社により既に解雇されているが、その際、通常より多くの退職金を受け取っており、同社が口封じのために同7名に通常よりの多額の退職金を支払ったのではないかと見られている)。しかし、翌9日、同7名は保釈金を支払い、保釈された。

(ロ) 15日、ロペス・ビスカジャル判事は、2006年3月に同社が脱税及び贈賄に関与した疑いのあるアスカラテ元幹部に行った聞き取り調査を録音したパソコンを押収した。同調査において、アスカラテ元幹部が、スカンスカ社が、23の幽霊企業との取引を装い、脱税を行ったこと、同脱税行為を通じて贈賄のための資金を作ったこと、コルドバ州及びパタゴニア地方におけるガスパイプライン拡張工事の受注に際し、政府高官に支払った額は、工事費(同社が請け負った工事)全体の5%(約1,340万ペソ)で、そのうち、3%が国家ガス監督機構(ENARGAS)関係者に、また2%が信託基金関係者に支払われたこと、上記5%の他に、これらの贈賄のオペレーション費として、北部ガス輸送会社(Transportadora de Gas del Norte: TGN)及びTGNの主要株主であるTechint社にも支払ったこと、同様の汚職疑惑は他の地域・国での公共事業でも見られること等を認める発言を行っていたことが判明した。

尚、ガス事業に関わる信託基金は、2004年の公共事業省決議185によって創設されたものであるが、同決議によれば、エネルギー庁が、同信託基金プログラムを組織し、ENARGASが各プロジェクトを承認することとなっている。

(ハ) 16日、政府は、司法当局がマダロENARGAS総裁及びウジョア信託基金代表に対して裁判所への出廷命令を出すとの情報に接し、同日、フェルナンデス首相は、本件汚職疑惑について、司法当局が独立して行動できることを保障するために両名を解任した旨を発表した。

(ニ) 21日、フェルナンデス首相は、マダロENARGAS総裁の後任として、ペソア副首相を政府臨時代表に任命し、同代表の任務は、ガスパイプライン拡張工事におけるENARGASの活動について調査することである旨述べた。

(ホ) 22日、ラパンパ州におけるスカンスカ社の公共事業受注にかかる贈賄疑惑に関連し、ラウル・ロドリゲス公共事業次官補が辞任した。

(ヘ) 本件汚職疑惑について、政府は当初より、民間企業間の問題であり、政府とは無関係であるとの立場を表明していたが、政府高官の解任・辞任により、民間企業のみならず、政府高官まで巻き込んだ問題に発展している。

(9) 電車の大幅遅延に端を発する暴力事件及び鉄道コンセッション契約破棄

(イ) 15日、ブエノスアイレス市内の主要な鉄道駅の一つであるロカ線コンスティトゥション駅で、電車の度重なる大幅な遅延に怒った一部の乗客が暴徒化し、同駅にある13の切符販売所を破壊し、駅の設置物に投石、放火する等の事件が発生し、事態の收拾に入った警官隊との衝突で、少なくとも21名(警察官12名、乗客9名)が負傷し、暴力行為に関与した疑いのある16名が逮捕された。

(ロ) 22日、同暴力事件を引き起こす原因となった電車の頻繁かつ大幅な遅れを重く見たキルチネル大統領は、ロカ線及びベルグラノ・スル線を所有する民間企業メトロポリターノ社が、繰り返し重大な契約違反(サービスの質の悪さ)を行ったとし、同社とのコンセッション契約を破棄する大統領令に署名した。今後、ロカ線およびベルグラノ・スル線の運営は、半官半民のUGOFE社が引き継ぐことになった。

3. 外交

(1) 米国

(イ) 2-5日、クリスティーナ大統領夫人(兼上院議員)は米国ワシントンDCを訪問した。

(ロ) 3日、同大統領夫人は、全米ユダヤ協会設立101周年記念夕食会で演説し、「人権尊重と1994年のAMIA爆破事件(注:1994年7月18日、AMIA本部が爆破され、死者85名、負傷者300名以上を出したテロ事件)の真相究明の重要性、国際の平和と安全を達成するためのマルチラテラリズムと国連機能の強化の必要性」について述べた。

(ハ) 4日、同大統領夫人は、全米ユダヤ協会ラテンアメリカ支部長Dina Sieguel氏、イスラエル共済会館(AMIA) Luis Grynwald理事及び在亜イスラエル協会(DAIA) Jose Adaszco副理事及びと会談し、その後、国立ホロコースト記念博物館(第二次世界大戦中のナチス・ドイツによるユダヤ人虐殺を伝える代表的な博物館)を訪れた。

(2) フランス

7日、亜外務省は、キルチネル大統領が、6日に行われた仏大統領選挙で当選したサルコジ次期大統領に祝辞を送付した旨のプレスリリースを発表した。

(3) 中国

(イ) 16日、ガレ国防相は、亜を訪問中の曹剛川・中国国防部長と会談し、両国防相は、両国の国防省間の交流・協力に関する合意議事録に署名した。

(ロ) 同合意議事録は、両国が国防分野で署名する最初のものであり、国防のあらゆる分野におけるコンタクト、コミュニケーション及び人的交流、軍事装備及びロジスティックに関する交流、平和維持軍に関する交流、軍人に対する医療支援のための協力、並

びに教育プロセスを受けるための文民・軍人の交流を実現するためのメカニズムを規定したものである。

(ハ) ガレ国防相は、同合意議事録が2004年に両国の首脳によって署名された戦略的同盟を国防分野で発展させるものであると述べるとともに、同会談において、曹国防部長がマルビーナス諸島の領有権に対する亜の立場を支持する旨の発言を行ったことに対して謝意を表明した。

これに対して、曹国防部長は、「中国は、亜との関係が発展していることを重視している」旨述べるとともに、ガレ国防相が台湾に対する中国の立場を支持する旨の発言を行ったことに対して謝意を表明した。

(4) スペイン

29日、アスナール前西首相（民衆党（PP）前総裁）は、大統領府でキルチネル大統領と約30分に亘り会談を行った（フェルナンデス首相及びタイアナ外相同席）。同会談において、両者は、27日に行われたスペインの地方選挙やラテンアメリカとヨーロッパの関係等について意見交換を行った他、キルチネル大統領は、2001年に亜が深刻な経済危機に陥った際、スペインが亜に行った支援に対して、感謝の意を表した。

(5) ウルグアイ

(イ) 29-30日、ウルグアイ製紙工場建設問題を巡る亜・ウルグアイ間の第1回専門家会合が、同会合のファシリテーターを務めるヤネス西国連常駐代表による仲介の下、ニューヨークにおいて開催された。

(ロ) 同会合において、亜側は、ウルグアイのフライベントス市に建設されているBotnia社の製紙工場が、周辺地域の環境、経済、社会に悪影響を与えかねないとして、改めて同製紙工場の建設地の変更を求めた。これに対して、ウルグアイ側は、亜の環境市民団体による両国間の橋梁封鎖が、ウルグアイにおける観光、地域経済に影響を与えているとして、同橋梁封鎖の解除を求めた。

(ハ) 同会合では、両国が主張するテーマについて大きな進展はなかったと見られているが、両国は、引き続き対話を継続することで合意し、共同コミュニケを採択した。尚、次回専門家会合は、1ヶ月後にファシリテーターが指示する場所及び時期に開催される。

(6) チリ

(イ) 亜は、寒波の影響でエネルギーが不足し、チリへの天然ガス輸出を28-29日の両日停止した。

(ロ) 30日、亜は、チリへの同輸出を再開した。

(7) コロンビア

(イ) 29-31日、キルチネル大統領、クリスティーナ大統領夫人及びタイアナ外相は、(2002年にゲリラ組織 FARC により誘拐されて現在まで人質となっている) イングリッド・ベタンクール元大統領候補の母ヨランダ・プレシオ女史とそれぞれ会談を行った。

(ロ) タイアナ外相は、同会談後、「亜政府は、(FRAC に) ベタンクール元大統領候補の解放を促すため、コロンビア政府と積極的に連携していく」旨述べた。

(8) ペルー

(イ) 31日、フェルナンデス内相はペルーを訪問し、ガルシア大統領及びアルバ・カストロ内相と会談を行った。

(ロ) 同日、両内相は、両国が麻薬対策に協力して取り組んでいく旨の協定に署名した。同協定は、両国が麻薬密売人に関する情報等を交換し、麻薬捜査ために両国のインフラを共有していくことを可能にするものである。

(ハ) 尚、亜は、3ヶ月前にも、スペインとの間で同様の協定を結んでいる。

(9) 要人往来

(イ) 来訪

5月4日	マドゥーロ・ベネズエラ外相 (タイアナ外相との会談)
5月7-9日	サンミゲル・ボリビア国防相 (ガレ国防相との会談)
5月7-9日	ラ米の各社会開発相 (ラ米社会開発フォーラムへの出席)
5月11日	ゴア元米国副大統領 (第一回米州バイオ燃料会議への出席)
5月14日	パティニーニョ・エクアドル財務相 (ミセリ経済相との会談)
5月16日	曹剛川・中国国防部長 (ガレ国防相との会談)
5月18日	オペラルデデウアルテ・パラグアイ教育相 (タイアナ外相との会談)
5月23日	カラスコ・チリ国防相 (ガレ国防相との会談)
5月29日	アスナール前西首相 (キルチネル大統領との会談等)

(ロ) 往訪

5月2-3日	ミセリ経済相のエクアドル訪問 (南米銀行創設に関わる会議への出席)
5月2-5日	クリスティーナ大統領夫人 (上院議員) の米国ワシントン DC 訪問 (全米ユダヤ協会設立101周年記念夕食会への出席等)
5月13日	ゴンザレス・ガルシア厚生相のスイス・ジュネーブ訪問 (第60回 WHO 総会への出席)

- 5月15日 デビド公共事業相のブラジル訪問（ロンド・エネルギー相との会談）
- 5月22日 ミセリ経済相及びタイアナ外相のパラグアイ訪問（南米銀行創設に関わる会議への出席）
- 5月31日 フェルナンデス内相のペルー訪問（カストロ内相及びガルシア大統領との会談）